

第一次とりまとめ 参考資料 (素案)

環境変化①	ブロードバンド化の進展、デバイスの多様化、動画配信サービスの多様化	2
環境変化①	「IoT／ビッグデータ時代」の到来	3
環境変化②	視聴者ニーズの変化、若者のテレビ離れ	4
環境変化②	テレビ視聴等の実態に関する分析	5
環境変化②	視聴者ニーズの変化、若者のテレビ離れ	6
環境変化③	人口減少・高齢化、地方経済停滞、グローバル化による競争激化、産業構造の変化	8

環境変化① ブロードバンド化の進展、デバイスの多様化、動画配信サービスの多様化

ブロードバンド化の進展

■ブロードバンド利用可能世帯数の推移

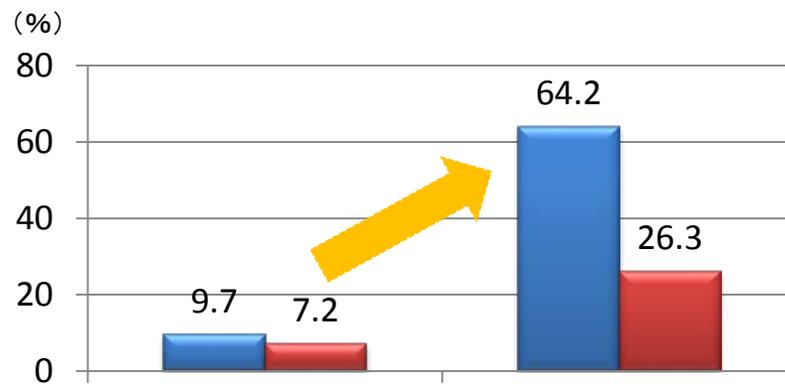


■ 超高速ブロードバンド ■ ブロードバンド(3.5世代除く)

(出典)総務省「平成27年版情報通信白書」

スマホ・タブレット等のデバイスの多様化

■情報通信端末の世帯保有率の推移

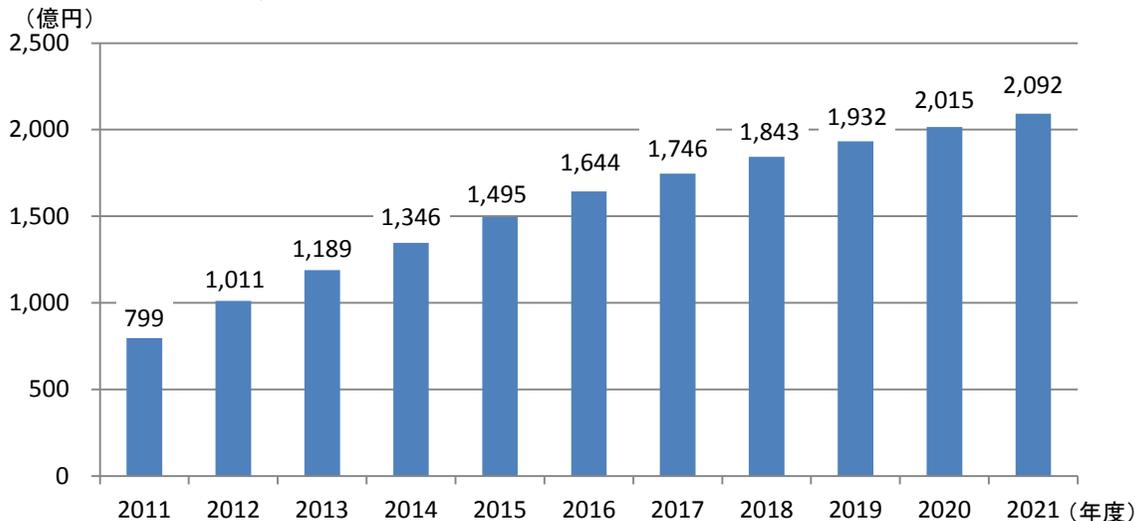


■ 2010 ■ 2014
■ スマートフォン ■ タブレット

(出典)総務省「平成26年通信利用動向調査」

動画配信サービスの多様化

■国内動画配信市場規模予測



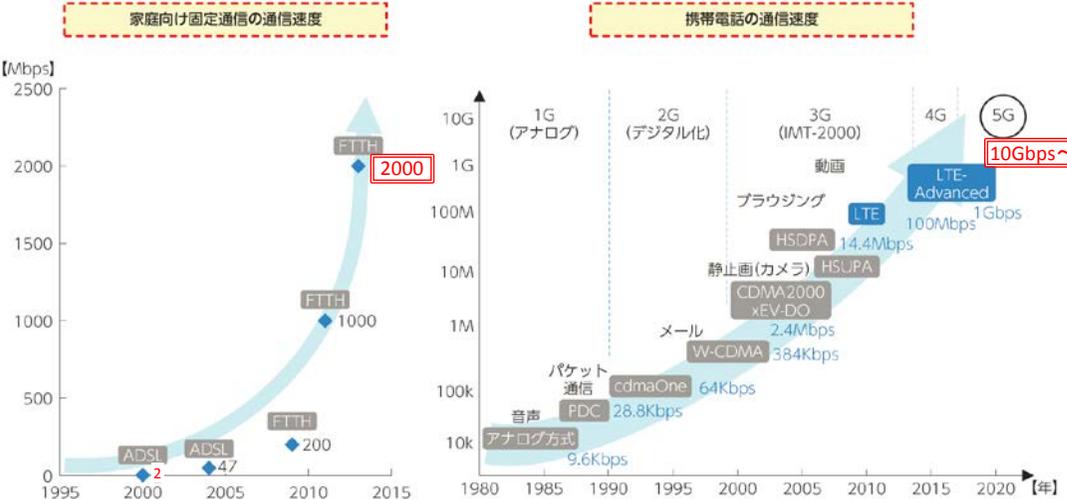
※推計値

(出典)野村総合研究所

環境変化① 「IoT/ビッグデータ時代」の到来

データ伝送速度はギガビット時代に。インターネットにつながるモノの数も今後も増加の見込み。これに伴いデータの流通量が劇的に増加する見込み。

データ伝送速度の飛躍的向上



インターネットにつながるモノの数の推移・予測 (世界)



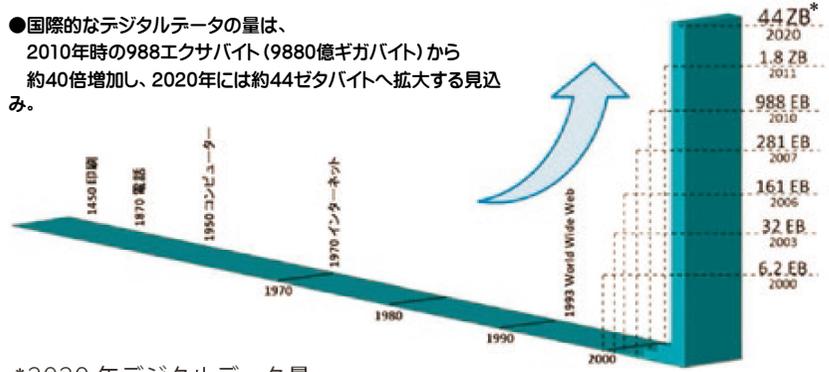
今後も増加していくデータ量

我が国におけるデータ流通量の推移



(出典)総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年)

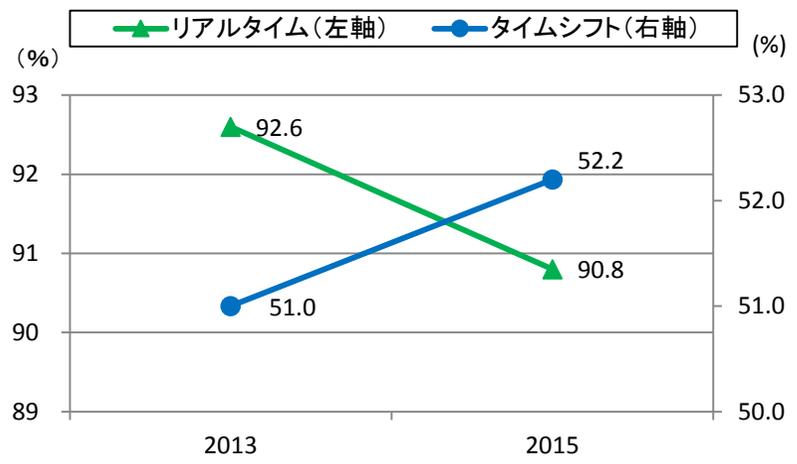
国際的なデジタルデータ量の増加予測



*2020年デジタルデータ量 (出典) IDC's Digital Universe, The Digital Universe Opportunities: Rich Data and the Increasing Value of the Internet of Things Sponsored by EMC(2014年4月)等により作成

視聴ニーズの変化

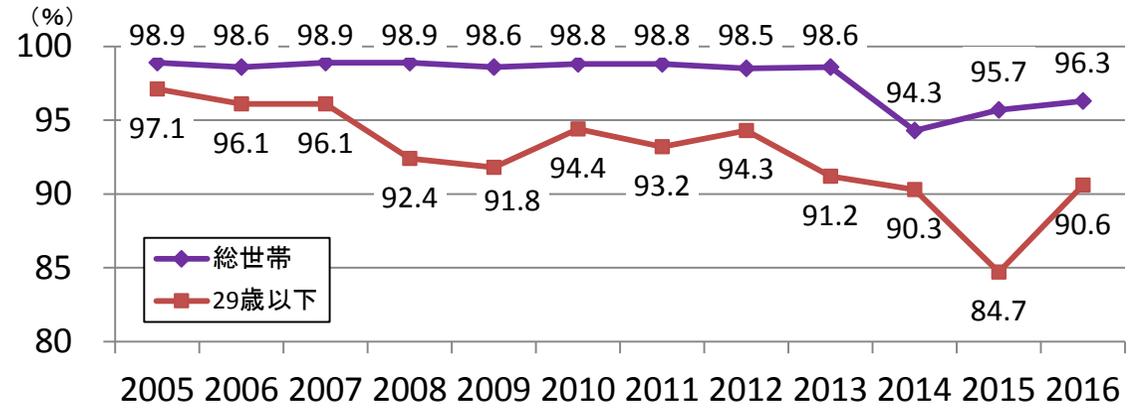
■「リアルタイム」「タイムシフト」リーチ一覧



(出典)NHK放送文化研究所「放送と調査」2016年5月号

若者を中心としたテレビ離れ

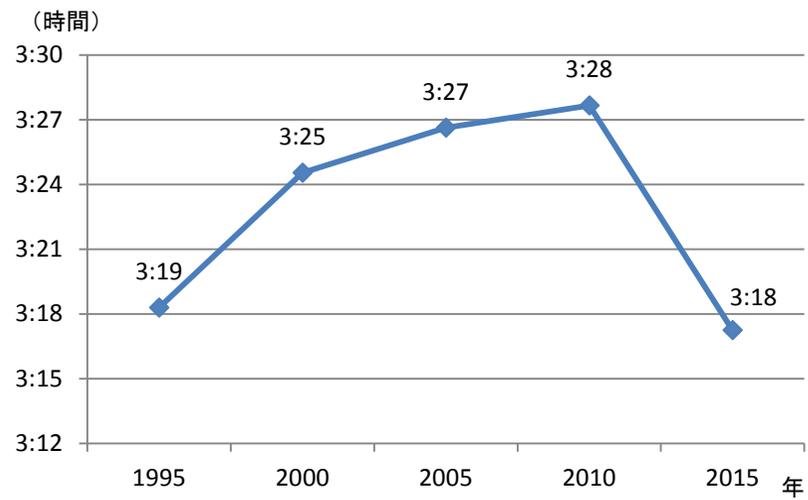
■世帯主年齢別 カラーテレビ普及率



※「リアルタイム」とは放送と同時接触するもの、「タイムシフト」とは番組へ時差接触するもの、「インターネット」とはデジタルコンテンツサービスへ接触するものこと。

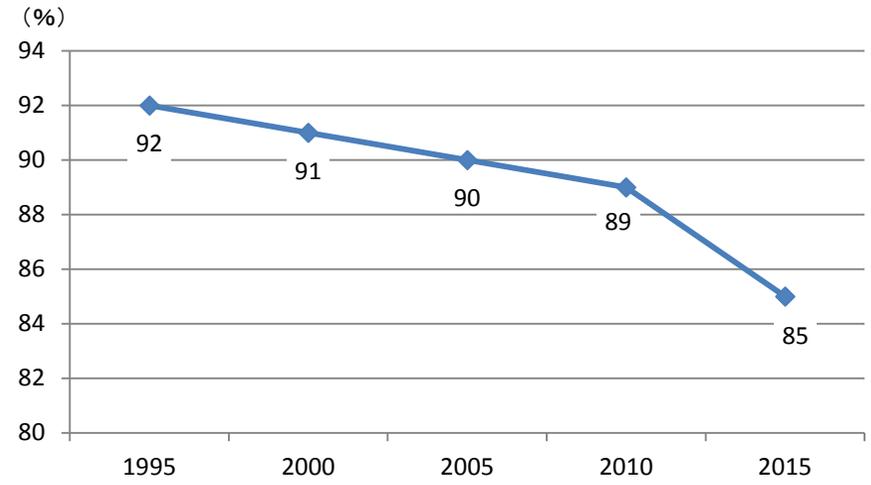
(出典)内閣府「消費動向調査」、「放送を巡る諸課題に関する検討会」第1回会合 奥構成員説明資料

■テレビ視聴時間の時系列変化 (平日)



(出典)NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」2015年

■テレビ視聴行為者率



※行為者率とは1日の中で15分以上見ている人の率のこと。
(出典)NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」2015年

5

環境変化② テレビ視聴等の実態に関する分析

若者を中心にテレビ離れ

「放送を巡る諸課題に関する検討会」第1回会合 奥構成員説明資料より

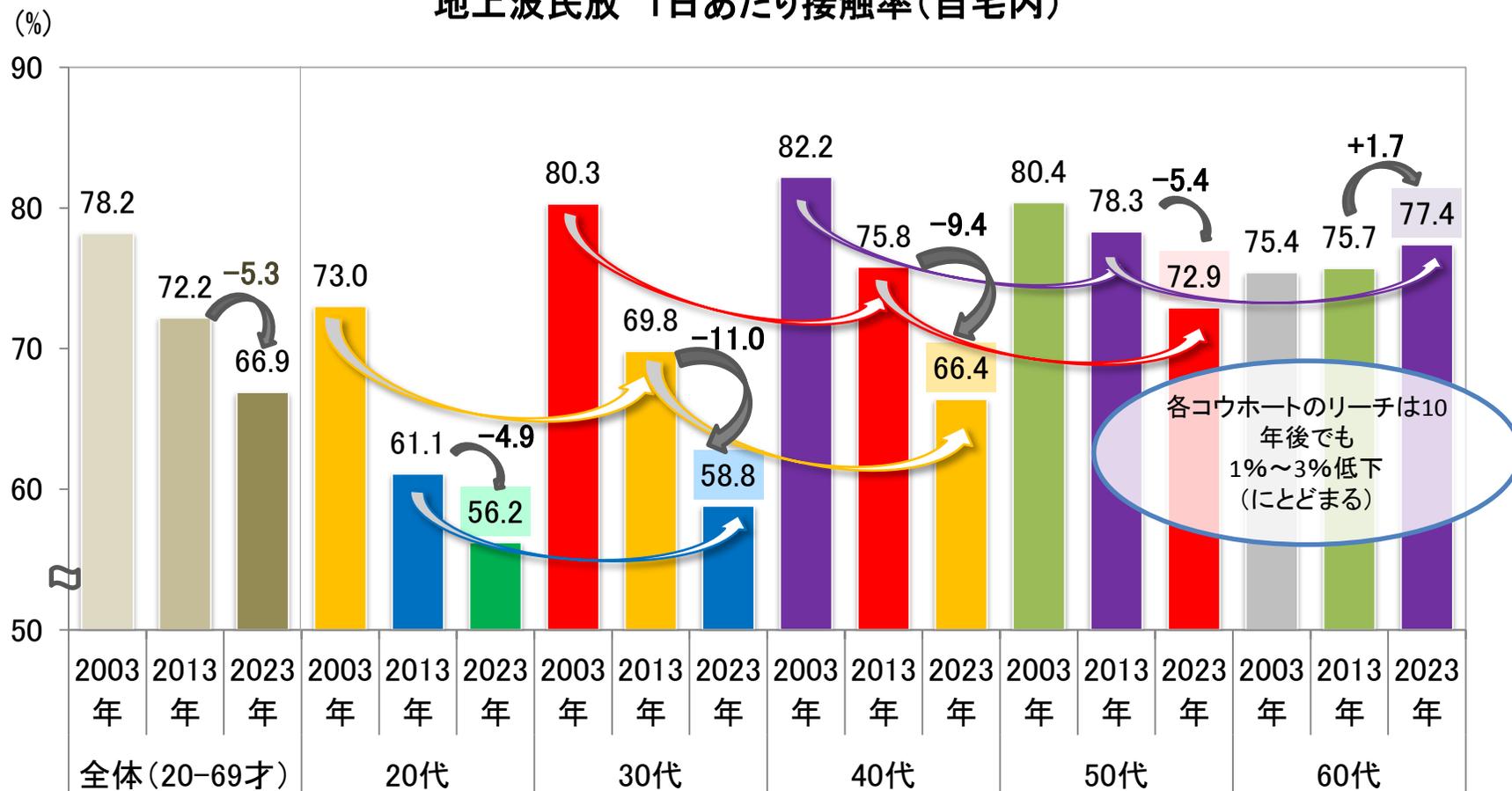

 MEDIA
INNOVATION
LAB

テレビ接触率(リーチ)変化のメカニズム

■ 各世代の経年変化より、世代自体の入れ替わりが個人全体に影響

地上波民放 1日あたり接触率(自宅内)

(%)



世代	2003年	2013年	2023年	変化
全体(20-69才)	78.2	72.2	66.9	-5.3
20代	73.0	61.1	56.2	-4.9
30代	80.3	69.8	58.8	-11.0
40代	82.2	75.8	66.4	-9.4
50代	80.4	78.3	72.9	-5.4
60代	75.4	75.7	77.4	+1.7

各コウホートのリーチは10年後でも1%~3%低下(にとどまる)

ビデオリサーチMCR(東京)各年版よりコウホート分析を実施 電通総研試算

Copyright© 2015 DENTSU INC. All Rights Reserved.

6

環境変化② 視聴者ニーズの変化、若者のテレビ離れ

視聴者ニーズの変化

■ハイブリッドキャスト対応テレビ及び4K対応テレビの出荷台数と需要予測

ハイブリッドキャスト対応テレビ

(千台)

年	出荷台数(千台)	出荷割合(%)
2013年	665	12%
2014年	1,162	21%
2015年	1,577	30%
2016年	2,000	36%
2017年	2,900	46%
2018年	4,400	51%
2019年	5,400	55%
2020年	6,000	57%

■ ハイブリッドキャスト対応テレビ出荷台数(千台)
— ハイブリッドキャスト対応テレビ出荷割合(%)

4K対応テレビ

(千台)

年	出荷台数(千台)	出荷割合(%)
2013年	55	1%
2014年	259	5%
2015年	650	12%
2016年	1,300	23%
2017年	2,500	40%
2018年	4,500	52%
2019年	6,400	65%
2020年	7,400	70%

■ 4K対応テレビ出荷台数(千台)
— 4K対応テレビ出荷割合(%)

(出典) 2015年まで: JEITA「民生用電子機器国内出荷統計」による
 2016年~2020年: JEITA「AV&IT機器世界需要動向(2016年2月)」による

(出典) 2015年まで: JEITA「民生用電子機器国内出荷統計」による
 2016年~2020年: JEITA「AV&IT機器世界需要動向(2016年2月)」による

環境変化② 視聴者ニーズの変化、若者のテレビ離れ

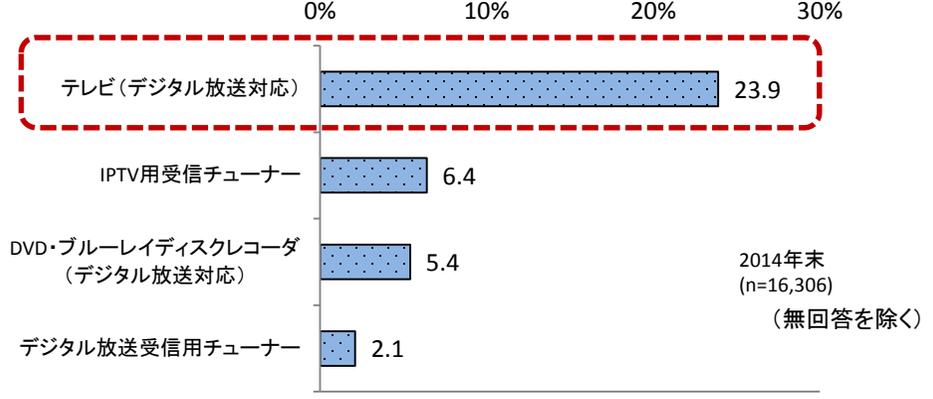
スマートテレビに関する最近の動向

デジタルテレビのインターネット接続機能の利用状況等

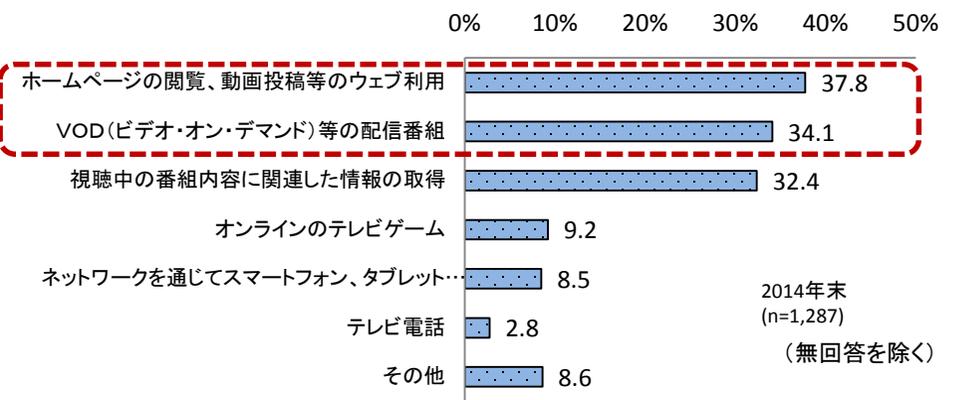
- デジタルテレビをインターネットと接続している世帯は23.9%。
- 約6割の世帯がインターネット接続機能の利用意向あり(内3割がVoD等の配信番組の利用)。

デジタルテレビ等放送受信機器とインターネットとの接続状況(世帯)

デジタルテレビをインターネットと接続している世帯は23.9%。

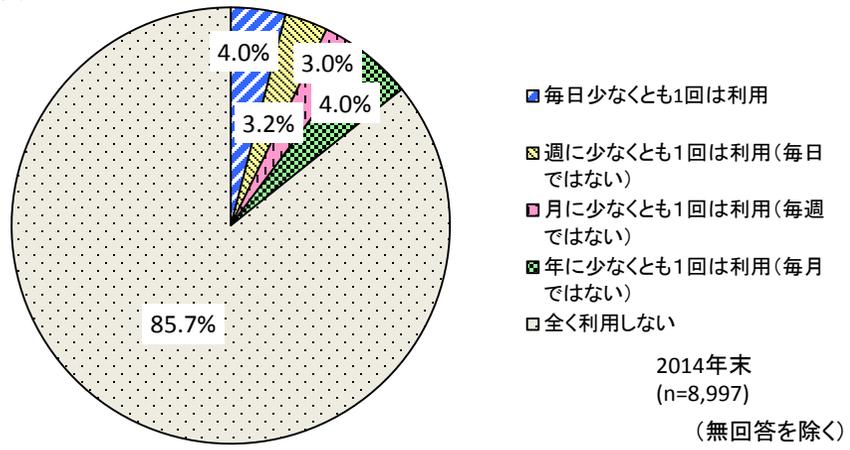


デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用目的(世帯)



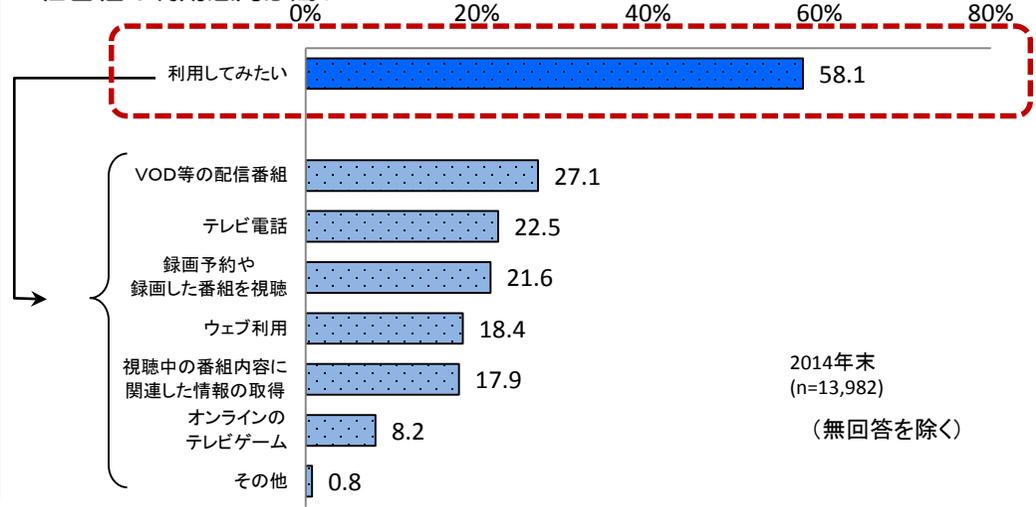
デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用状況(世帯)

過去1年間にデジタルテレビのインターネット接続機能を利用した世帯は14.3%。



デジタルテレビ等のインターネット接続機能の利用意向(世帯)

6割近くの世帯がインターネット接続機能の利用意向あり。利用目的はVOD等の配信番組の利用意向が高い。

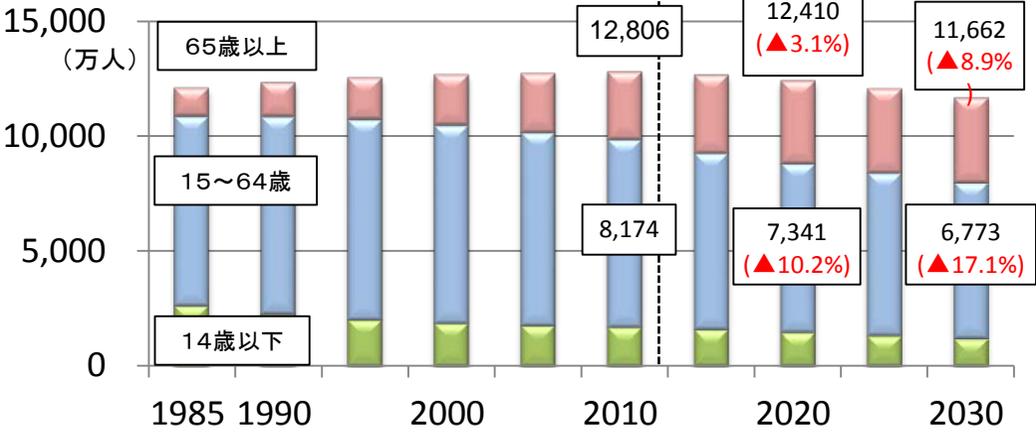


※出所:総務省「H26年 通信利用動向調査の結果」より

環境変化③ 人口減少・高齢化、地方経済停滞、グローバル化による競争激化、産業構造の変化

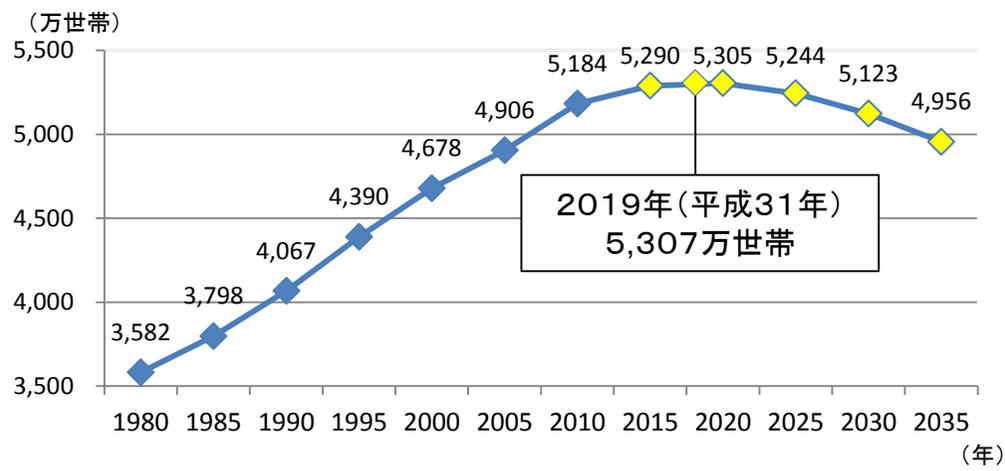
人口減少、高齢化

■人口推計



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」

■日本の一般世帯総数の推移



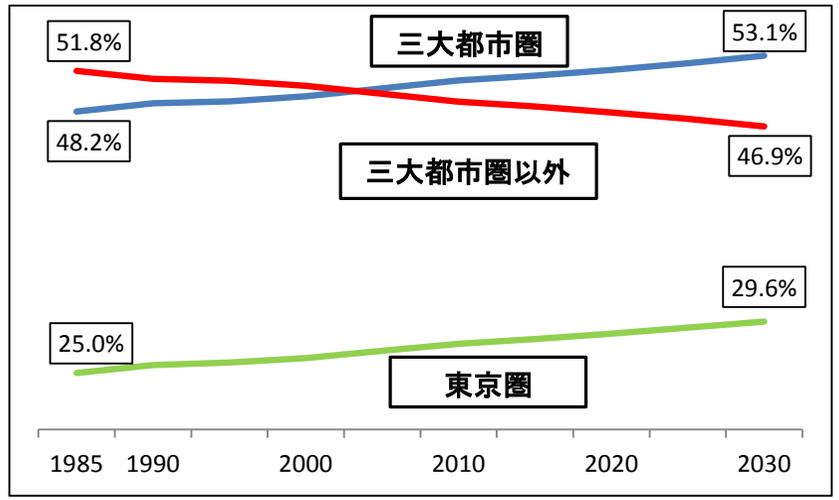
※1 「一般世帯」とは、(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者を指し、「施設等の世帯」(寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者等)を含まないものである。

※2 2015年(平成27年)から2035年(平成47年)までの世帯総数は推計値

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来集計(前項推計) 2013(平成25年1月推計)より

都市圏への人口集中、地方圏の過疎化の進展

■地域の偏在、地方の疲弊



※東京圏は、三大都市圏の内数
(出典) 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ

9

環境変化③ 人口減少・高齢化、地方経済停滞、グローバル化による競争激化、産業構造の変化

地方圏の過疎化の進展

■ 過疎化が進む地域の人口推移

(万人)

年	人口 (万人)
2005	約289万人
2010	約263万人
2020	約224万人
2030	約184万人
2040	約146万人
2050	約114万人

人口は約**61.0%**減少
(全国平均の人口減少率は約25.5%)

※「過疎化が進む地域」とは、現時点の人口密度が、過疎地域の平均的な人口密度(約51人/km²)を下回っている国勢調査上の小地域(町丁・字等の地域)。約3万地域、国土面積の約6割。

なお、「過疎地域の平均的な人口密度」は、過疎地域自立促進特別措置法上の「過疎地域」(平成22年4月1日時点で776市町村)における人口の合計と面積の合計から算出。

(出典)国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ

地方経済の停滞

■ 地域ブロック別県内総生産の全国に占める割合

年	東京圏 (%)	三大都市圏 (%)	地方圏 (%)
1975	28.7	53.8	46.2
2010	32.5	55.6	44.4

(出典) 内閣府「県民経済計算」

市場経済のグローバル化

■ 我が国の貿易収支の推移

(兆円)

年	輸出額 (兆円)	輸入額 (兆円)	貿易収支 (兆円)
1979	22.5	24.2	1.7
2014	73.1	85.9	-12.8

(出典) 経済産業省「平成27年版通商白書」

環境変化③ 人口減少・高齢化、地方経済停滞、グローバル化による競争激化、産業構造の変化

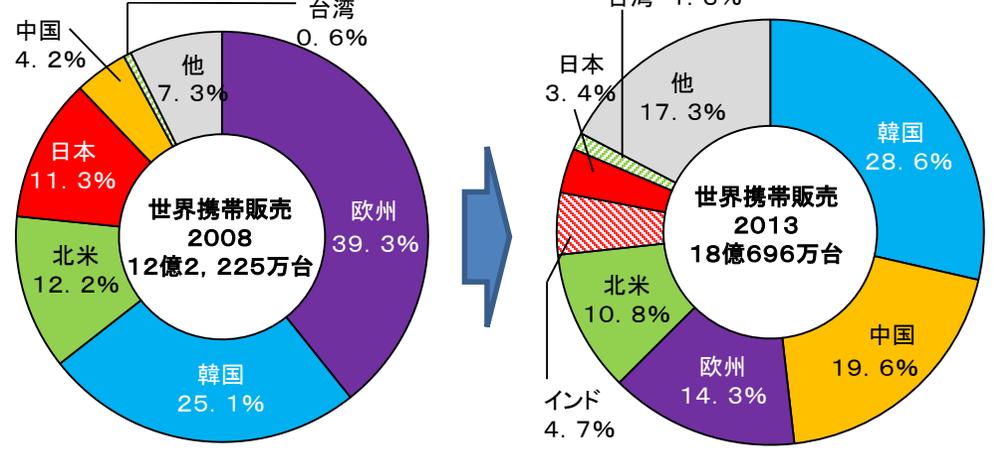
外国資本参入による競争激化

■ 対日直接投資残高とGDP比率



(出典) 経済産業省「平成27年版通商白書」より

■ 携帯電話販売台数世界シェア

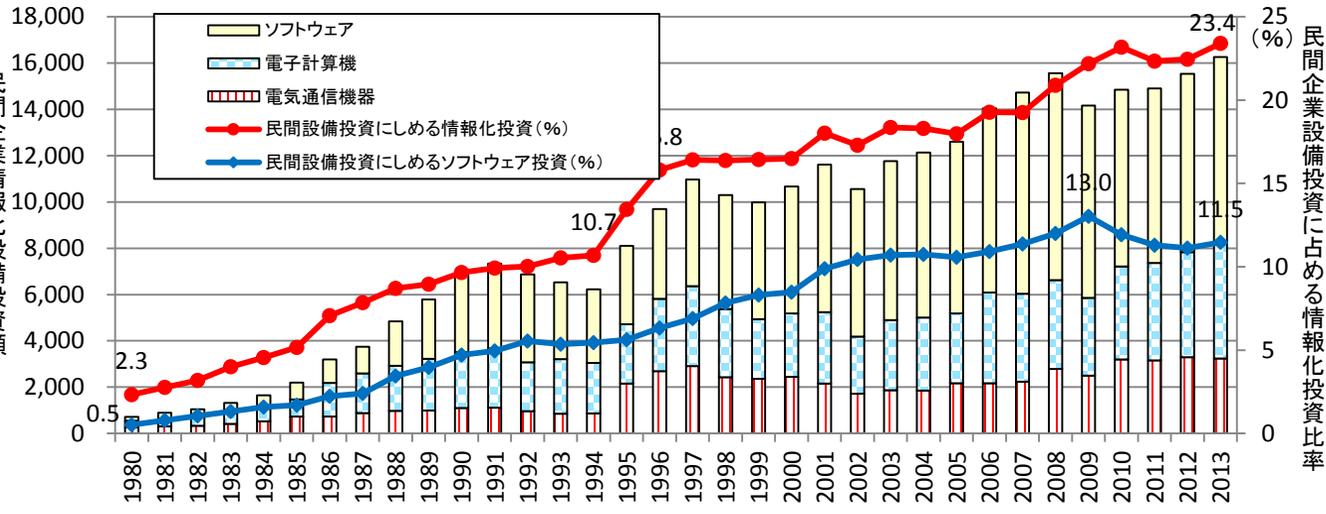


※携帯電話にはスマートフォンを含む。
 ※メーカー国籍別集計は世界の主なメーカ(携帯:2008年49社、2013年84社 /スマートフォン:2008年29社、2013年78社)を集計。その他下位企業は便宜上「他」に集計。
 (出典) 総務省「平成26年版情報通信白書」より

産業構造の変化

■ 情報化投資の推移

(10億円、平成17年価格)



※「情報化投資」とは電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する投資のこと。

(出典) 総務省「平成27年版情報通信白書」より

民間企業設備投資に占める情報化投資比率 (%)